

1. 新学校制度創設推進本部の構成

平成 23 年度から以下の体制を整備して、運動を具体化していく。

全国専修学校各種学校総連合会・全国学校法人立専門学校協会 新学校制度創設推進本部（平成 23 年度より新組織として改称）

中込三郎会長

（会長指名）中村徹副会長、川越宏樹副会長、小林光俊常任理事、岩崎幸雄常任理事（平成 23 年 2 月 24 日現在）

（ブロック推薦）9 名（うち南関東ブロックは岡本比呂志常任理事を候補とする）

※推薦条件：①全専各連の役員等の推薦要件を満たすこと、②推進本部の活動に積極的に協力すること、③ブロックに所属する都道府県の役員・会員に新学校創設の情報提供・活動協力を積極的に行い得ること。

（コア組織）戦略統括本部

…ワーキングおよび全国の活動の企画・具体化・総括等

中込三郎会長

（会長指名）中村徹副会長、川越宏樹副会長、小林光俊常任理事、岩崎幸雄常任理事（平成 23 年 2 月 24 日現在）

（ブロック推薦）岡本比呂志常任理事（平成 23 年 6 月 14 日決定）

制度設計専門ワーキング

…文科省と連携して中教審答申の構想を具体化（設置認可の基準等の整理）

主査・副主査：戦略統括本部の中から選出された者

…主査：川越宏樹副会長、副主査：小林光俊常任理事

構成員：新学校制度創設推進本部の中から選出された者 他

普及推進専門ワーキング

…会員校の周知、企業、経済・業界団体等の支援者・理解者の掘り起し・拡大

主査・副主査：戦略統括本部の中から選出された者

…主査：中村徹副会長、副主査：岡本比呂志常任理事

構成員：新学校制度創設推進本部の中から選出された者、活動主体は新学校制度創設推進本部全員

渉外・運動推進専門ワーキング

…国会、政府、都道府県（知事・議会）等への支援要請、早期実現への素地づくり

主査：戦略統括本部の中から選出された者

…主査：岩崎幸雄常任理事

構成員：新学校制度創設推進本部の中から選出された者、活動主体は中込三郎会長を筆頭に新学校制度創設推進本部全員

ブロック別新学校制度創設推進委員会

…ブロック内の会員への制度説明・意見集約、企業・団体の支援の獲得（例えば、初回会議をブロック会議等に開催）

委員長：新学校制度創設推進本部のブロックの推薦者

構成員：都道府県別（各 1 名）の推薦委員（※推薦要件は新学校制度創設推進本部と同じ）

都道府県協会等の役員会・委員会

…都道府県内の会員への制度説明・意見集約、企業・団体の支援の獲得

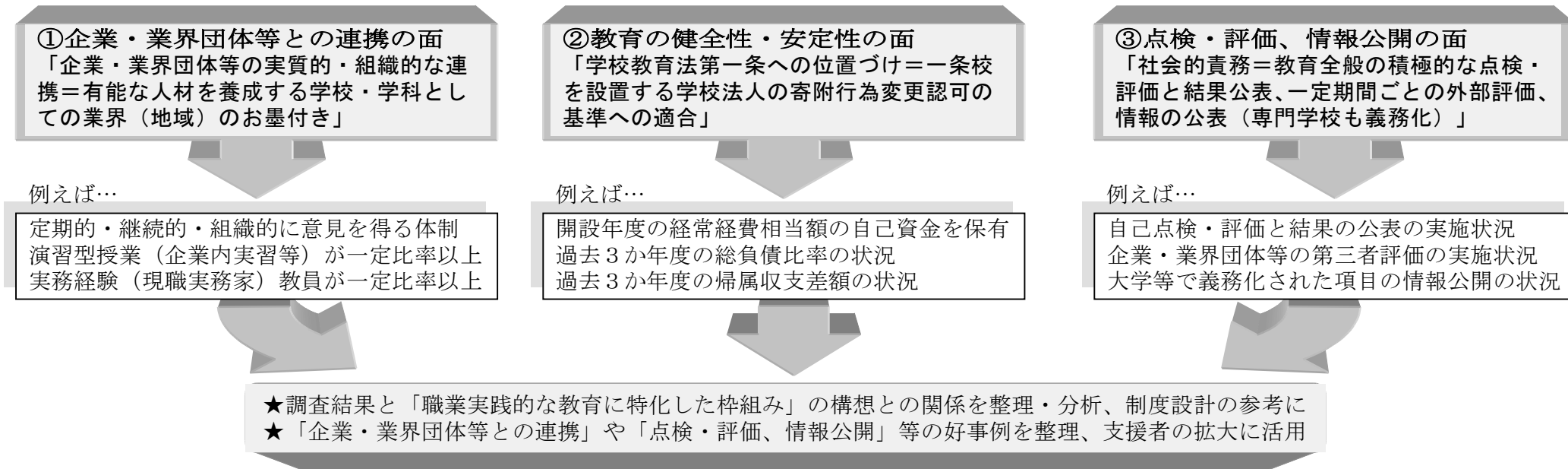
構成員：自主的に構成（新組織でも既存組織でも可）。

ブロック・都道府県の実情に応じて対応

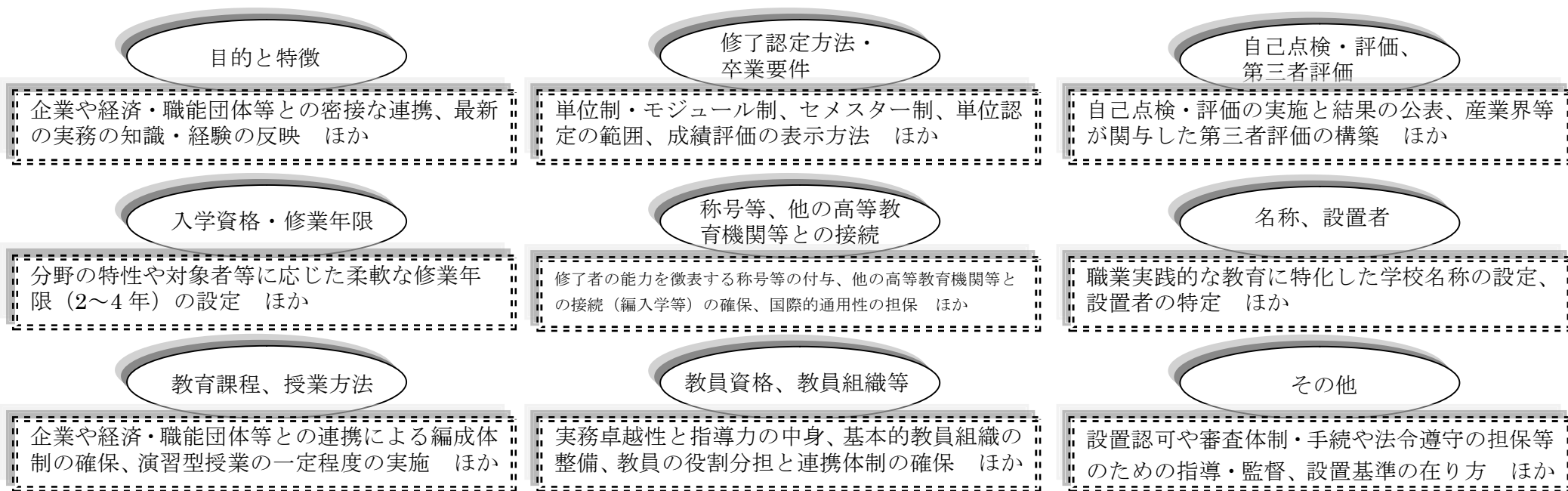
2. 制度設計への対応

平成23年度に、全専各連での過去の検討結果（「第1次報告」「第2次制度設計案」）も参考としつつ、文部科学省と連携しながら、以下の活動を行う。新制度の設計に際しては、東日本大震災を重大な契機ととらえ、中長期の復興支援にかかる専門人材育成の重要性を踏まえた教育的観点を反映させる。

(1) 「職業実践的な教育に特化した枠組み」の観点からの学校法人立専門学校に対する調査の実施



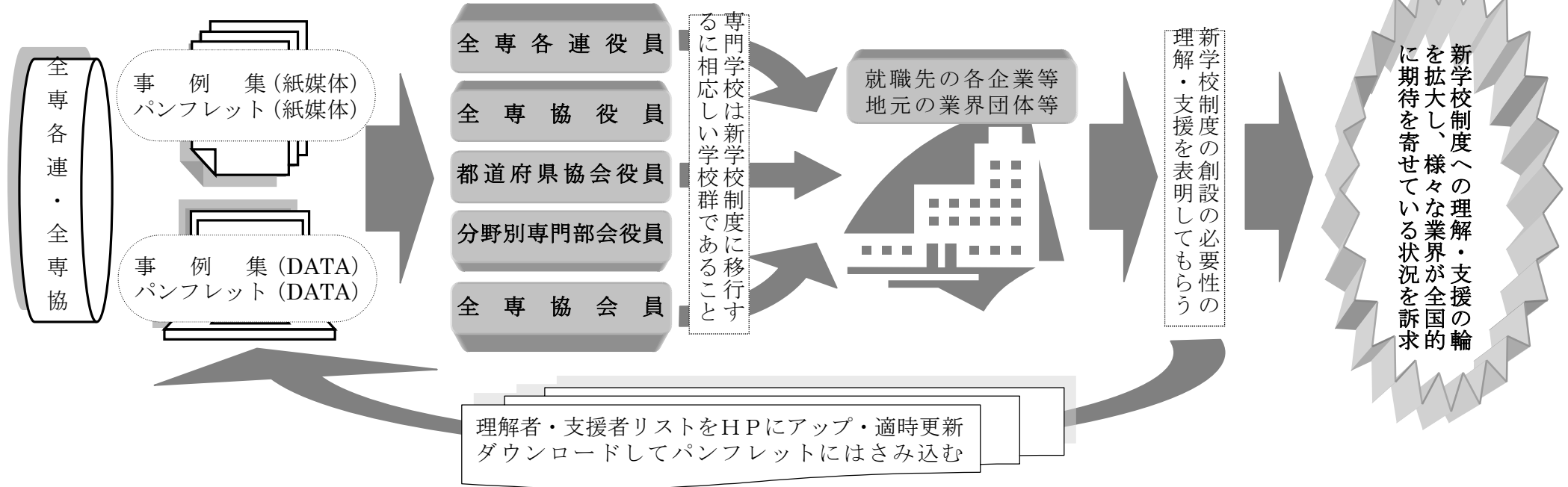
(2) 「職業実践的な教育に特化した枠組み」の構想の具体化（制度設計）の実施



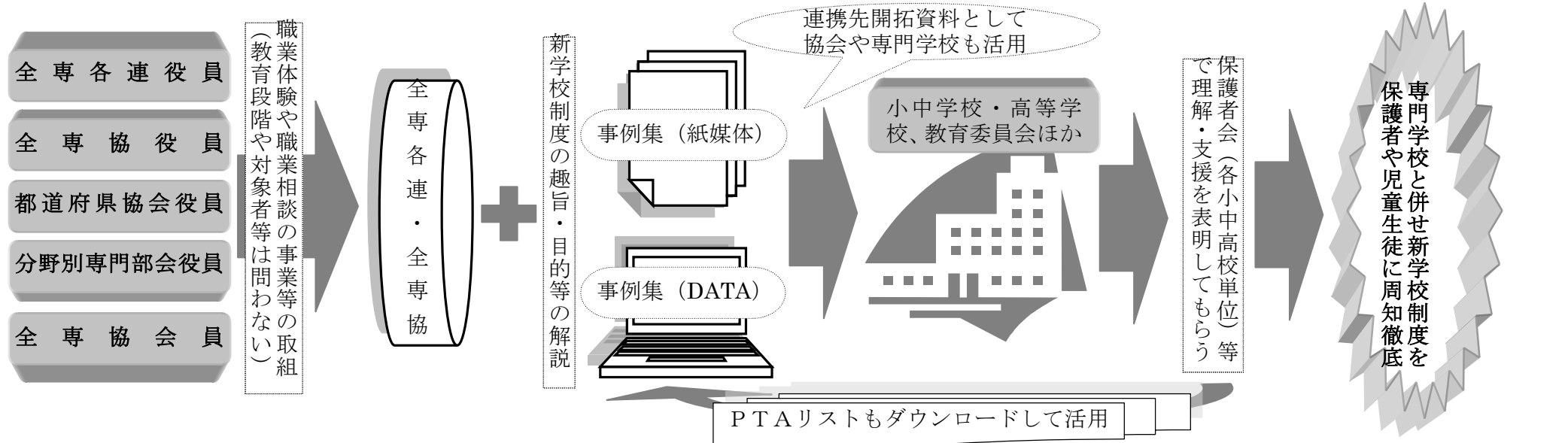
3. 普及推進への対応

平成23年度に、全専各連（全専協）発行の「職業実践的な教育に特化した学校」パンフレット等を用いて、支援者・理解者を拡大する以下の活動を行う。

(1) 全専各連（都道府県協会、分野別専門部会を含む）による産業界の理解者・支援者の全国的拡大



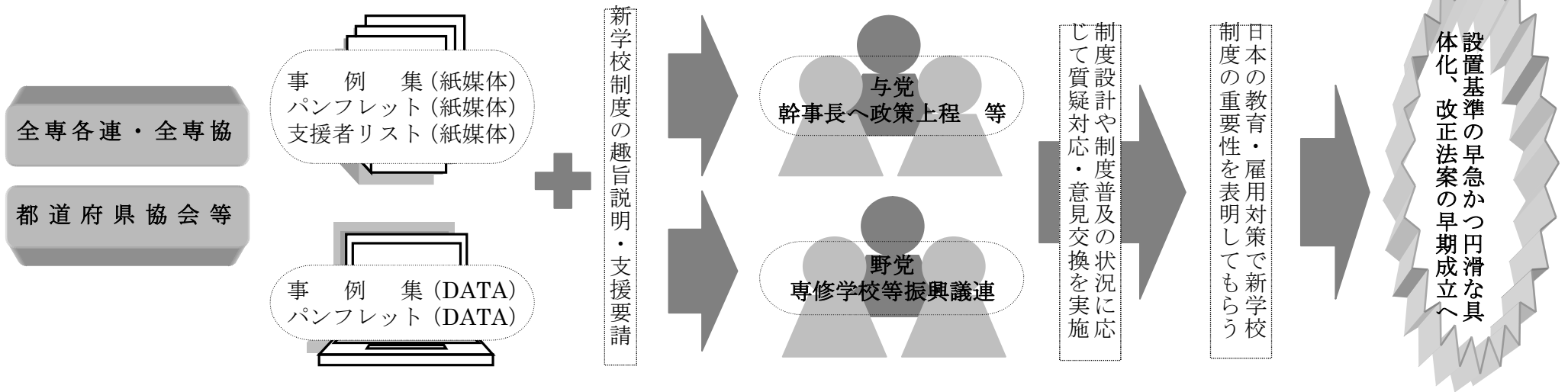
(2) 全専各連（都道府県協会、分野別専門部会を含む）による他の教育段階（高等教育を含む）の理解者・支援者の全国的拡大



4. 渉外・運動推進への対応

平成23年度に、都道府県協会等と連携しながら、国と地方自治体に対して以下の活動を行う。

(1) 全専各連（都道府県協会等との連携）による与野党の国会議員への働きかけ



(2) 都道府県協会等による都道府県知事・都道府県議会・地元経済界への働きかけ

